

論文の内容の要旨

論文題目 19世紀末～20世紀後半のカナダ社会におけるイギリス帝国のプレゼンスの意味とその変容——帝国記念日の分析を手がかりとして——

氏名 細川道久

1867年7月、カナダ自治領が成立したが、当時のカナダは、外交権などがイギリス本国に掌握されており、国民国家としての基本的要件を欠いていた。加えて、自治領成立当初のカナダは、植民地の寄せ集めの連邦であると同時に、隣国アメリカ合衆国の外圧をうけていた。かかる内憂外患の状況下で、カナダはいかにして国民統合を図り、かつまた、国家としての自立をめざしたのであろうか。その際、イギリス帝国のプレゼンスはいかなる重要性をもっていたのであろうか。かかる点の解明は、英米の利害が交錯する大西洋世界におけるカナダの国民統合の特異性を析出することになる。

また、20世紀に入ってカナダは、第1次大戦における貢献などをおしてイギリス帝国内でのオートノミーを強め、1926年のバルフォア宣言と1931年のウェストミンスター憲章によって、イギリスとは王冠で結ばれながらも対等な地位を獲得し、第2次大戦後には、カナダ市民権法を制定するなど、カナダの独自性を主張していった。このようにカナダのイギリス帝国離れが加速する一方で、アメリカ合衆国の影響はますます強まっていった。第1次大戦前後にカナダはアメリカ経済の支配下に入り、政治・防衛面や社会・文化面においても、アメリカ合衆国の影響を強くうけるようになった。加えて、非イギリス系移民の増加によって、イギリス帝国離れは加速した。こうしたことから、従来、20世紀のカナダ社会の歩みは「アメリカ化と多民族化の進展

＝イギリス帝国離れ」として描かれてきた。しかしながら、かかる図式はあまりにも単純化されすぎてはいないだろうか。政治・経済史においては、対米協調か対英協調かという二項対立的な見方にとらわれすぎている傾向があるが、実際には、イギリス帝国との繋がりはたやすく断たれたわけではなく、対米重視や孤立主義の外交政策が求めたのは、イギリス帝国の分権化であり、イギリス帝国離れではけっしてなかった。また、社会・文化面でもイギリス帝国との絆やイギリス的文化様式がいぜん根強かった。しかも、北米にあってカナダは、アメリカ合衆国とは異なる社会を維持してきたのであり、カナダ社会のイギリス帝国のプレゼンスは容易に消滅したわけではなかった。もとより、そのプレゼンスのカナダ社会における意味合いや重要性は、時代をへるにつれて変容していったのであり、この変容を子細に追う必要がある。

上記2つの問題意識をうけて、本論文は、19世紀末から20世紀後半までのカナダ社会におけるイギリス帝国のプレゼンスの意味とその変容を、地域や民族にも注意を払いながら、帝国記念日 Empire Day を手がかりとして考察した。

本論文は本文5章と補論3章からなる。第1章では上記の問題提起をおこなうとともに、カナダ史およびイギリス帝国史の研究史を整理し、本論文の意義を論じた。近年、カナダ史研究においては、イギリス帝国史の文脈からの研究が希薄であり（カナダ思想史研究においても、イギリス帝国主義とカナダ・ナショナリズムの関係について、いわゆる帝国主義の時代の研究にとどまる）、また、イギリス帝国史研究は隆盛になりつつあるが、カナダなど旧自治領地域については軽視の傾向がある。また、帝国記念日については、民衆帝国主義研究において若干の言及がみられるが、帝国記念日がカナダというイギリス帝国の「半周縁」で創始されたことや、カナダとイギリス本国のそれぞれの住民の帝国認識の差異などが十分分析されていないなど問題点がある。また、カナダの帝国記念日についてのモノグラフは、オンタリオ州とマニトバ州についてそれぞれ1点あるが、前者は「イギリス帝国圏からアメリカ圏へ」という図式を所与の前提としており、後者は20世紀中葉を扱うにとどまり、いずれも包括的分析ではない。かかる状況をふまえた上で、本論文がカナダ史研究におけるイギリス帝国史の復権、カナダ史とイギリス帝国史の接合をめざすものであることを主張した。

第2章では、カナダで帝国記念日が創始された事情につき、帝国記念日の創始にかかわったクレメンタイン・フェセンデン Clementine Fessenden (1844-1918)とG・W・ロス George W. Ross (1841-1914)を中心に、フェセンデン文書、ロスの著作、オンタリオ州教育省文書を用い、当時の社会状況をふまえながら帝国記念日が実現にいたるまでの過程を考察した。帝国記念日がイギリス帝国との絆を維持した形でのカナダの社会統合を説く場として創始されたこと、そして、それは学校祝典ではあったが、青少年のみならず一般に向けても「二重の忠誠」を訴える場であり、そこでは北米にあってアメリカ合衆国とは異なる「イギリス的アメリカ」を築く思想的基盤としての「ロ

イヤリストの伝統」をカナダ国民が広く共有することがめざされた点を析出した。

第2章を補完する形で、補論1では、1860年代～1870年代中葉における国民統合をめざす運動としてのカナダ第一運動 Canada First Movement を、補論2では、1884年のユナイテッド・エンパイア・ロイヤリスト United Empire Loyalists の入植百年祭をとりあげ、英米両大国のはざままで国民統合を図らねばならなかったカナダ・ナショナリズムの特異性や、国民統合の基盤としての「ロイヤリストの伝統」の存在を明らかにした。さらにまた、カナダ第一運動がひと握りのエリートによる運動であること、また、入植百年祭が特権的エリートの祭典であることから、帝国記念日研究の射程の広さとその意義につき補完的に論じた。

ついで第3章では、1899年に举行された最初の帝国記念日の実際をオンタリオ、ケベックの2州について、新聞史料を主に用いて考察した。イギリス系が多数を占めるオンタリオ州のみならず、異質な白人ともいべきフランス系カナダ人が多数を占めるケベック州の反応を検討することで、帝国記念日の内容はもとより、その地域的拡がり、地域あるいは民族による祝典の意味合いや反応の違いを考察し、教育を通しての国民統合を図る試みとしての帝国記念日の限界を析出した。そして、カナダ社会におけるイギリス帝国のプレゼンスの地域的、民族的偏差を明らかにした。

補論3では、帝国記念日に対するイギリス本国側の反応、および、カナダとイギリス本国の認識ギャップに触れることで、帝国記念日研究がイギリス帝国全域にわたってなされるべき必要性と意義につき論じた。

先の第3章の考察が、カナダ社会を1899年の時点で輪切りにする共時的分析であるのに対し、第4章では、20世紀初めから後半までオンタリオ州に焦点をあてて帝国記念日を定点観測する通時的分析を試みた。主史料は、同州教育省が教師に対して実施方針や教授内容などを示したブックレット類であり、教育省が帝国記念日をいかなる日とすることを望んでいたのか、国民の理想像や国家の青写真がどのように描かれていたのか、イギリス帝国への貢献や帰属意識の重要性がどのように説かれていたのかについて具体的に分析し、時代をへるにつれてその内容にいかなる変化がみられたのかを、当時のカナダ内外の情勢を考慮に入れながら検討した。以上の考察から、イギリス帝国への帰属意識は、平時、戦時を問わず呼び覚まされていたことや、アメリカ合衆国もまたイギリス帝国ないしは英語圏の範疇に加えられており、「イギリス帝国圏からアメリカ合衆国圏へ」の図式には留保が必要であると指摘した。また、カナダ社会における多民族化の進行がカナダのイギリス帝国離れを加速したとはいえない点についても指摘した。すなわち、帝国記念日では、イギリス帝国が多民族、多宗教の統合体であること、そして、カナダ社会がかかるイギリス帝国のマイクロコスモスであることが説かれており、このレトリックは、カナダに居住する非イギリス系をブリテイッシュとしてとりこみ、多民族社会の統合を図る際にますます重要度をもっていた。

かかる点は、イギリス系を頂点とした社会構造を維持しながらも、同時に多民族社会の統合を進めることを可能にした。換言すれば、複数のハイブリッドなアイデンティティをコントロールしてきたイギリス帝国の統治論理がカナダ社会の統治に適用されていたのである。さらにまた帝国記念日は、国際社会の市民としてふさわしい意識の涵養を説く場でもあった。つまり、国際社会はイギリス帝国の延長にあると説かれ、イギリス帝国は、カナダに住まう人びとを世界に向けさせそこで活躍するためのステップとしての役割を失わなかった。

以上の考察結果をふまえ、第5章では、カナダ社会にとってイギリス帝国は、カナダの国民統合、自立・発展の礎であったばかりか、一般にアメリカ合衆国の影響が強まったとされる戦間期以降、多民族社会の統合を進める上で、以前よりまして重要性をもっていたと結論づけた。多民族・多宗教の統合体であるイギリス帝国にカナダが属しているとする見方は、非イギリス系の増加によるカナダ社会の多民族化の事態に対して柔軟な対応を可能にし、かつまた、イギリス系を頂点とする垂直的社会構造を温存するものとして活用されたのである。このように、19世紀末～20世紀中葉はもとより、20世紀後半になっても、イギリス帝国はカナダ人にとって別個の存在ではなく、彼らが属していると意識する「想像の共同体」でありつづけたといえる。